

金 融 動 向

◇金融市場は季節的資金不足期を迎えて小締まり ぎみ

5月中の金融市場をみると、まず銀行券は月初来順調な還流を示したものの、下旬以降恒例の民間給与払資金、月末決算資金需要等からかなりの増発をみたため、月中では1,361億円の還収超(前年同1,510億円)にとどまった。一方、財政資金は、外人証券投資が流出超に転じたことを主因に外為会計が44年7月以来久方ぶりに揚超となったが、地方交付税の一部が4月からずれ込んだことに加え、社会保障関係費、防衛費、国鉄等の支払が増加したため月中では706億円の揚超にとどまり、揚超幅は前年(同1,260億円)を下回った。この結果、「その他」勘定と合わせて月中の資金余剰は804億円(前年同216億円)となったが、本行は短資業者に対する政府短期証券売却によりこれを調整した。この間、コール市場は、月初来さしたる引きゆるみをみせず、とくに月の後半は、6

月以降の資金繁忙期を控えて都市銀行の取入れ需要がしだいに強まったことなどもあって、小締まりぎみに推移した。

次に通貨動向をみると、銀行券は4月は78億円の発行超と3月に引き続き前年同月(307億円の発行超)を下回る発行超にとどまり、月末発行残高の前年比伸び率も2月+20.3%、3月+19.0%のあと、4月は+18.2%と小幅ながら逐月低下傾向を示している。もっとも、5月は前述のとおり1,361億円の還収超(前年同1,510億円)となり、月末発行残高の前年比伸び率も+19.4%と再び上昇。一方、平均発行残高の前年比伸び率をみると、4月は+19.5%と高水準横ばいを続け、5月も+19.3%となった。なお、4月中の現金通貨は季節調整後で161億円の小幅増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+20.6%と引き続き高水準ながら2、3月の水準(+21.4%)に比べれば低下している。

一方、預金通貨は、3月中季節調整後で1,265億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+19.8%と2月(+19.6%)に比べわずかながら上昇した。4月も預金通貨は季節調整後で月中3,570億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+20.1%と引き続き小幅ながら前月を上回った。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	45年4月	45年5月	前年同月
銀 行 券	78	△1,361	△1,510
財 政 資 金	4,030	△706	△1,260
本 行 信 用	△4,016	△804	△216
本 行 貸 出	△21	△7	△34
外貨手形売買	△2	3	18
債 券 売 買	299	—	—
債券短期買入	△586	—	—
円シフト債券買入	△306	—	—
短期証券売買	△3,400	△800	△200
そ の 他	64	149	△34
銀行券発行残高	43,336	41,975	35,160
本行貸出残高	19,885	19,878	15,518

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

銀 行 券 関 連 指 標 の 動 き

	前年同月比		前期(月)比増減額 (季節調整済み)		現金通貨残高の 前年比		百貨店売上高の 前年比	
	月発行高	月末平均発行高	月発行高	月末平均発行高	前年比	前年比	前年比	前年比
44年	%	%	億円	億円	%	%	%	%
4～6月平均	17.4	17.1	541	421	17.8	18.7		
7～9月々	18.4	18.2	589	561	20.5	18.2		
10～12月々	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8		
45年								
1～3月々	19.7	19.7	659	602	21.1	21.6		
45年2月	20.3	19.5	760	369	21.4	21.6		
3々	19.0	19.4	240	512	21.4	21.1		
4々	18.2	19.5	208	274	20.6	15.9		
5々	19.4	19.3	1,261	716				

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
4. △印は減。

このように当月の預金通貨の増勢がわずかではあるが高まったのは、季節的な財政資金の大幅払超に加え、企業が先行きの決算関係資金、賞与払資金等の流出に備えて手元流動性の回復を図っていることによるものとみられる。

以上の結果、現金通貨と預金通貨を合わせた総通貨(マネー・サプライ)は4月中季節調整後で3,978億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+20.2%とほぼ前月(+20.1%)並みとなった。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、4月の前年比伸び率は+21.1%とここ数ヵ月の伸び率に比べれば若干低下しているものの、44年12月以降5ヵ月連続して前年を2割以上上回る大幅な増加を続けている。もっとも、上記のように4月は預金通貨の増勢もわずかではあるが高まったため、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後1.76と前月(1.88)に比べ若干低下した。

5月中の財政資金の内訳をみると、租税は、

3,665億円と前年比23.4%増となったが、これは、法人税が2月期決算法人の好収益を反映して前年比約4割の増加となったのに加え、源泉所得税、申告所得税(第3期確定の延納分)も前年比約2割増と引き続き順調な伸びを示したためである。

公共事業関係費(一般会計分のほか、道路整備、治水、港湾、土地の各特別会計を含む)は、新年度分支払が前年を若干上回ったものの、過年度分出納整理期払が、4月までの支払進捗により前年をかなり下回ったため、363億円の払超と、前年比91億円の払超減となった。

交付金は、本予算成立に伴う追加交付分510億円および44年度予算補正による増額分のうち45年度への繰越分90億円の支払が当月にずれ込んだため、月中支払額は600億円(前年なし)となった。

その他の項目では、防衛費が武器購入代金の支払集中から、また社会保障費が国民健康保険助成

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	45 年 5 月		前 同 月 比
	前年同月		
純 一 般	451	△ 190	64
うち租 税	△ 3,665	△ 2,969	△ 69
社 会 保 障 費	902	609	29
防 衛 関 係 費	576	258	31
公 共 事 業 関 係 費	363	454	△ 9
交 付 金	600	—	60
義 務 教 育 費	323	290	3
一 般 会 計 諸 払	740	789	△ 4
資 金 運 用 部	973	1,012	△ 3
保 險	△ 1,108	△ 893	△ 21
郵 便 局	134	88	4
国 鉄	△ 66	△ 248	18
電 電	△ 44	△ 28	△ 1
金 融 公 庫	387	341	4
食 管	△ 718	△ 721	
外 為	△ 146	△ 55	△ 9
新 規 長 期 国 債	△ 289	△ 291	
総 収 支 じ り	△ 706	△ 1,260	55

(注) △印は掲超。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	
44年 4～6月平均	億円 2,852 (1,956)	% 16.3	% 16.4	% 8.3	% 1.80
7～9月〃	912 (2,303)	19.6	12.5	5.1	1.75
10～12月〃	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
45年 1～3月〃	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85
45年 1月	△ 8,574 (1,775)	19.8	22.7	4.6	1.81
2〃	△ 1,431 (1,255)	19.6	23.8	6.3	1.86
3〃	9,626 (1,265)	19.8	24.1	15.1	1.88
4〃	2,782 (3,570)	20.1	21.1	9.2	1.76

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

費の予算配付日の繰り上がり(本年5月11日、前年23日)による6月へのずれ込み減を主因に、それぞれ前年比大幅増となったのが目だっている。

なお、外為会計は、外人証券投資の流出超に加え、商社保有外貨送金の集中もあって、昨年7月以来久方ぶりに146億円の揚超となり、揚超幅も為銀段階円シフトがあった前年(55億円の揚超)を上回った。

◇繰延べ需資の累増などから、不要資月にもかかわらず銀行貸出は増加

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、不要資月にもかかわらず月中809億円の増加となり(前年同月56億円の増加)、月末残高の前年同月比伸び率も+16.5%(前月+16.3%)と再びわずかながら上昇

した。月中貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(月中299億円増、前年同月83億円減)は、従来からの繰延べ需資の累増に加え地方公共団体向け貸出の回収が前年を下回ったこともあり、前年とは異なって純増となり、また地方銀行(月中増減なし、前年同月240億円減)は、不要資月にもかかわらず中小企業向け資金需要が強いことなどから、月中増減なしとなった。また長期信用銀行(月中536億円増、前年同月比+24.1%)も、前年度融資承諾済み分の貸出実行などを中心にかなりの増加を示した。一方、中小企業金融機関では、相互銀行が月中80億円の増加(前年同月50億円減)となったほか、信用金庫も月中249億円増と引き続き前年同月(42億円増)を大幅に上回った。な

お、全国銀行信託勘定の貸出は月中602億円増と、ポジション面の制約から低水準であった前年同月(339億円増、前々年比+4.5%)に比べれば8割方の大幅増加を示した。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行、長期信用銀行をはじめ、かなりの地方銀行、相互銀行でも、総じて資金ポジションのゆとりが少なくなっていることなどから、引き続ききびしい融資選別抑制態度を続けており、企業の業績好調を映じて大幅な増加を示している決算資金の借入れ申込みなどについても、極力圧縮する方針で臨んでいる向きが多い。もっとも4月中だけに限ってみれば、季節的不需要期に当たるうえ、財政資金の大幅払超もあって、企業の資金繰りは総じて比較的平静に推移した模様である。

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		44年	45年	45年		
		10~12月	1~3月	2月	3月	4月
全銀行	増加額	16,276	9,397	2,810	5,805	809
	前年比増減率・%	+ 22.0	+ 13.1	+ 17.9	+ 3.2	(56)
都市銀行	増加額	8,149	5,324	1,156	3,192	299
	前年比増減率・%	+ 29.6	+ 6.5	+ 15.6	(3,192)	(△ 83)
地方銀行	増加額	6,333	2,307	1,150	1,842	0
	前年比増減率・%	+ 16.2	+ 26.2	+ 22.4	+ 1.5	(△ 240)
長期信用銀行	増加額	1,391	1,495	457	572	536
	前年比増減率・%	+ 6.4	+ 9.0	+ 4.5	+ 11.8	+ 24.1
相互銀行	増加額	2,787	1,129	635	839	80
	前年比増減率・%	+ 28.1	- 2.4	- 3.4	- 3.7	(△ 50)
信用金庫	増加額	4,413	2,053	994	1,578	249
	前年比増減率・%	+ 57.4	+ 89.7	+ 55.0	+ 35.5	+ 480.8
全国信託銀行	増加額	1,804	1,969	610	853	602
	前年比増減率・%	+ 35.5	+ 19.5	+ 12.7	+ 17.6	+ 77.1
生保	増加額	1,890	1,674	500	666	
	前年比増減率・%	+ 41.1	+ 29.3	+ 26.8	+ 21.6	
総計	増加額	27,171	16,223	5,551	9,742	1,741
	前年比増減率・%	+ 29.4	+ 20.3	+ 20.2	+ 9.0	+ 347.7

(注) 1. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)、三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

2. 前年比増減率のカッコ内は実数。

4月の全国銀行実質預金は
月中1,213億円の増加にと
どまり、増加額は前年同月
(1,777億円増)をかなり下回
った(－31.7%)。業態別にみ
ても、都市銀行が月中1,122
億円増と前年同月をわずかな
がら下回った(－4.2%)ほか、
地方銀行は前年同月(790億円
増)とは様変わりにより月中129
億円の減少となった。一方、中
小企業金融機関は、相互銀行
が月中139億円の減少と減少
幅が前年同月(84億円減)を上
回ったのに対し、信用金庫は
前年同月(51億円減)とは様変
わりに月中106億円の増加と
なった。このように、当月の
預金は信用金庫を除き総じて
不ぞえであったが、これは、
個人預金は引き続き順調な伸
びを示したものの、3月末滞
留の公金預金、金融機関預金
等が流出したことがかなり影
響している模様である。ちな
みに、3～4月通計でみれ
ば、各金融機関の実質預金増
加額は前年をかなり上回って
いる。

4月の全国銀行(銀行勘定)
のポジションは、月中816億
円の好転となり、好転幅は前
年同月(115億円)をかなり上
回った。業態別にみると、都
市銀行は月中428億円の悪化
となったが、「その他」勘定
の資金マイナス幅が前年に比
べ大幅に縮小したことを主因
として、悪化幅は前年同月(1,454

金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		44年	45年	45年		
		10～12月	1～3月	2月	3月	4月
全銀 国行	増 加 額	18,387	6,498	801	14,957	1,213
	前年比増減率・%	+ 18.0	+ 38.0	－ 26.0	+ 34.2	－ 31.7
都銀 市行	増 加 額	8,980	4,005	1,206	7,360	1,122
	前年比増減率・%	+ 13.4	+ 33.4	+ 45.1	+ 19.3	－ 4.2
地銀 方行	増 加 額	8,452	1,303	△ 571	6,032	△ 129
	前年比増減率・%	+ 10.2	+ 163.1	(△ 38)	+ 45.4	(790)
相銀 互行	増 加 額	3,888	373	159	1,326	△ 139
	前年比増減率・%	+ 32.3	－ 38.5	－ 43.3	+ 14.7	(△ 84)
信金 用庫	増 加 額	5,612	1,126	374	1,835	106
	前年比増減率・%	+ 30.5	+ 63.6	+ 56.6	+ 20.8	(△ 51)

- (注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。
2. 前年比増減率のカッコ内は実数。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		44年	45年	45年		
		10～12月	1～3月	2月	3月	4月
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 33,627 (△ 25,265)	△ 32,697 (△ 24,804)	△ 38,342 (△ 29,249)	△ 32,697 (△ 24,804)	△ 31,881 (△ 24,688)
	都 市 銀 行	△ 37,611 (△ 28,388)	△ 37,547 (△ 28,034)	△ 39,809 (△ 31,127)	△ 37,547 (△ 28,034)	△ 37,976 (△ 29,489)
	地 方 銀 行	3,537 (3,236)	3,118 (2,340)	839 (1,341)	3,118 (2,340)	4,463 (4,169)
	相 互 銀 行	1,681 (1,313)	1,132 (1,027)	1,329 (1,405)	1,132 (1,027)	1,496 (1,412)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	3,751 (3,252)	3,735 (3,628)	4,456 (4,128)	3,735 (3,628)	4,179 (4,129)
増 減 額	全 国 銀 行	△ 3,629 (△ 514)	930 (460)	△ 680 (△ 230)	5,644 (4,445)	816 (115)
	都 市 銀 行	△ 4,054 (△ 172)	63 (353)	332 (361)	2,261 (3,092)	△ 428 (△ 1,454)
	地 方 銀 行	664 (209)	△ 418 (△ 895)	△ 1,067 (△ 755)	2,278 (999)	1,345 (1,828)
	相 互 銀 行	400 (△ 68)	△ 548 (△ 285)	△ 474 (△ 307)	△ 197 (△ 377)	363 (382)
	信 用 金 庫・ 全 信 連	△ 103 (△ 144)	△ 16 (375)	△ 421 (△ 295)	△ 721 (△ 500)	443 (501)

- (注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。
2. ポジション＝(ローン)－(借入金＋マネー)。
3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

億円)を約1,000億円下回った。一方地方銀行は、月中1,345億円の好転となったものの、預貸差が前年に比べかなり悪化したため好転幅は前年同月(1,828億円)をかなり下回った。

全国銀行貸出約定平均金利は、4月中0.009%の上昇を示した。月中上昇幅を業態別にみると、都市銀行0.005%、地方銀行0.009%、信託銀行(銀行勘定)0.014%、長期信用銀行0.022%と、とくに長期信用銀行の上昇が目だつ。当月の上昇は、主として、地方公共団体向け貸出等低利の貸出のウエイトが減少したことに加え、長期貸出金利が

新規貸出分を中心に当月から引き上げられたことによるもの。

◇株価は5月中おおむね続落のあと月末にかけ反発、債券市況は4月持直しのあと5月央以降再び弱含み

株式市況は4月末に急落(4月28、30日の2日間で東証株価指数は9.7%下落)したあと、5月にはいって上旬中一時小もどし場面もみられたが、その後はニューヨーク株価の低落や外人の売越し傾向持続などから気迷い感が強まり、薄商いのうちに続落歩調をたどった(5月19日には旧ダウ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式 1日平均 出来高	日証金 残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
44年10～12月	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/8)	2.76	194	1,371
45年1～3月	185.42(3/31)	172.43(2/17)	2,523.75(3/31)	2,283.68(1/8)	2.81	195	1,349
45年 3月	185.42(31)	179.11(2)	2,523.75(31)	2,396.64(3)	2.81	224	1,349
4月	185.70(8)	159.33(30)	2,534.45(6)	2,114.32(30)	3.32	132	1,251
5月	165.63(7)	148.81(27)	2,209.61(7)	1,929.64(27)	3.48	113	1,020
5月上旬中	165.63(7)	160.09(1)	2,209.61(7)	2,125.61(1)	3.33	112	1,171
中	162.27(12)	150.93(19)	2,149.43(12)	1,963.10(19)	3.60	113	1,073
下	156.76(30)	148.81(27)	2,072.46(30)	1,929.64(27)	3.48	113	1,020

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月、旬)末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ(全銘柄対象)。

公 社 債 上 場 相 場

		国債	政保債	地方債	利付 金融債	一般事業債		電力債	加入者負 担利付 電債
		(第1 回債)	(電電債)	(東京 債)	(3銘柄 平均)	A格債 (5銘柄 平均)	A'格債 (8銘柄 平均)	(7銘柄 平均)	(最近発行 5銘柄 平均)
償還年月		48.2	47.3	47.11	46.12～ 48.8	47.7～ 51.4	46.6～ 49.11	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9
利回り (%)	45年3月最終週末	7.33	8.20	9.02	9.20	9.02	8.88	8.60	9.27
	4月	7.35	8.25	9.07	9.18	9.06	8.94	8.61	9.30
	5月	7.38	8.20	9.02	9.18	9.02	8.89	8.46	9.41
価格 (円)	45年3月最終週末	98.00	97.95	96.30	96.05	95.86	97.05	95.61	89.83
	4月	98.00	97.95	96.30	96.18	95.86	97.05	95.61	89.13
	5月	98.00	98.10	96.50	96.28	96.04	97.23	96.08	88.78
現在の発行条件 (応募者利回り・%)		7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.200

(注) 東京証券取引所上場銘柄。

で1,963.10と約8ヵ月ぶりに2,000の大台割れ)。もっとも、5月末近くからニューヨーク市況の好転等をながめて株価は反騰をみた。

4月の株式投信は、設定が296億円(前月284億円)とはほぼ例月並みの水準となった一方、解約は133億円(前月156億円)と基準価格の下落に伴いいくぶん減少した。この結果、株式投信残存元本は月中143億円の増加となり、昨年10月以来7ヵ月連続の純増となった。

なお、運用面では、株価の続落に伴い株式が昨年11月以来5ヵ月ぶりの売越し(23億円)となった一方、コール・ローンが増加(110億円)した。

債券市況は、4月やや持ち直したが、5月にはいつて中旬以降再び弱含みに転じ、短期物の市中実勢利回りは9.1～9.3%程度(4月末8.9～9.1%)に上昇している。このような最近の市況軟化は、決算資金流出期を控え事業会社の債券売却が再びみられはじめたことなどに基因している。

5月の増資(上場会社、有償払込み分)は24社、173億円と4月(19社、185億円)に続いて低水準にとどまる見込みである。

起債状況を見ると、国債・金融債を除く公募債の起債額(発行ベース)は3月703億円のあと、4月678億円、5月735億円となった。4月の減少は主として、地方債が条件改訂に伴う発行手続の遅れから大幅減少をみたためで、事業債の起債は条件改訂後消化地合いがいくぶん好転していることもあり、毎月若干ながら増加している(事業債の起債増加額は、電力債の共同証券向け特別発行分<9億円>を含めて、4月18億円、5月11億円)。

なお、電力業界の資金不足対策かたがた電力債の個人消化が3月以降やや好転している事情も考慮され、個人投資家を対象に通常の起債とは別枠で電力債が発行されることとなり、その第1回分として55億円の募集が5月16日から開始された。

4月の金融債の純増額は370億円と前月(467億円)を97億円下回った。これは、①長信3行の割引債の新規発行が5月からの条件改訂を控えて

押えられたうえ、②資金運用部の自主流通米関係融資回収(ネット141億円)に伴う割引農林債の買入れ消却もあって、割引債が全体で月中55億円の純減にとどまったことが主因である。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額 億円	前年 億円	社数	金額 億円	前年 億円
44年10～12月	80	811	597	30	698	490
45年1～3月	110	1,133	903	47	881	803
45年 3月	65	752	440	32	633	380
4 //	19	185	531	14	153	520
* 5 //	24	173	272	12	141	237

(注) * 印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	44年		45年	44年度		45年	
	10～ 12月	1～ 3月		44年度	45年	4月	5月
事 業 債	1,183 (544)	1,185 (529)	4,951 (2,710)	439	450	(207)	(212)
電 力	511 (239)	532 (265)	2,080 (1,130)	200	206	(96)	(103)
一 般	672 (305)	653 (264)	2,871 (1,580)	239	244	(111)	(109)
地 方 債	210 (104)	212 (91)	822 (433)	39	75	(5)	(34)
政 保 債	830 (458)	677 (184)	3,023 (1,486)	200	210	(68)	(95)
計	2,223 (1,107)	2,074 (804)	8,796 (4,629)	678	735	(280)	(341)
金 融 債	7,074 (1,933)	6,223 (1,320)	25,157 (6,613)	2,141	2,112	(370)	(587)
うち 利 付	2,489 (1,215)	2,313 (1,048)	9,230 (4,476)	850	736	(426)	(345)
国 債	1,400 (1,284)	400 (400)	3,900 (3,784)	800	300	(800)	(300)
うち 証 券 会 社 引 受 分	105 (105)	72 (72)	390 (390)	25	33	(25)	(33)

(注) 国債は新規長期国債のみ。